

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 2023年10月1日至 2023年12月31日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	2,795,482	2,156,217	5,816,615
経常利益 (千円)	302,579	432,740	588,851
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	197,306	420,120	371,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,513	473,996	364,214
純資産額 (千円)	4,464,789	5,026,321	4,596,490
総資産額 (千円)	7,181,627	7,234,384	7,177,510
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	312.98	666.44	588.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	69.5	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,122	109,648	422,923
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,817	190,334	285,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,402	6,790	345,818
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,052,267	1,747,709	1,822,022

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	205.39	139.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の各種規制の緩和、訪日外国人観光客の本格的な受け入れ再開などにより社会経済活動の正常化が進み、景気や企業業績も緩やかな回復基調となりました。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、中国経済の低迷等の景気減速リスクも高まっており、先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループの主力事業であります建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、エネルギー価格や資材価格の長引く高騰、人件費の高止まり等による工事収益率の低下や碎石製造原価の上昇は依然として続いており、先行きは予断を許さない状況となっております。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、グループ各社の収益改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高21億5千6百万円（前年同四半期比22.9%減）、営業利益3千3百万円（前年同四半期比88.1%減）、経常利益4億3千2百万円（前年同四半期比43.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2千万円（前年同四半期比112.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

当第2四半期連結累計期間の受注高は10億2千2百万円（前年同四半期比3.8%減）、完成工事高は6億6千9百万円（前年同四半期比43.8%減）、営業損失は3千1百万円（前年同四半期は営業利益1億1千5百万円）となりました。

(碎石事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は10億9千9百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業利益は1億6千4百万円（前年同四半期比36.8%減）となりました。

(酒類事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は1億8千8百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は0百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

(その他の事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は1億9千8百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業利益は2千1百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は36億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円減少いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が2億7千6百万円、現金預金が7千4百万円減少したことによるものであります。固定資産は35億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千3百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が6千万円減少いたしました。投資その他の資産が4億9千4百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、72億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は17億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千1百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が1億9千8百万円、未払費用が1億2百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千9百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が9千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、22億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千2百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は50億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千9百万円増加いたしました。これは主に配当金4千4百万円の支払及び親会社株主に帰属する四半期純利益4億2千万円、その他の包括利益累計額5千3百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、17億4千7百万円（前年同四半期比3億4百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少等により1億9百万円の収入（前年同四半期累計期間は3億3千6百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式の取得による支出等により1億9千万円の支出（前年同四半期累計期間は1億3千5百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入等により6百万円の収入（前年同四半期累計期間は1億7千8百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

受注実績

セグメントの名称	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)
建設事業 (千円)	1,062,659	1,022,182	96.2

(注) 当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	661,000	661,000	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	661,000	661,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	661	-	942,950	-	235,737

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下淵583	174	27.61
株式会社ワイエスリー	福岡県久留米市花畑 2 丁目5-10	160	25.49
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神 2 丁目13-1	24	3.85
米田 秀之	東京都中央区	22	3.52
内藤 征吾	東京都中央区	19	3.12
才田組従業員持株会	福岡県朝倉市下淵472	19	3.03
キャタピラー九州株式会社	福岡県筑紫野市針摺東 3 丁目6-1	19	3.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目6-1	11	1.74
株式会社アーステクニカ	東京都千代田区神田神保町 2 丁目4	10	1.59
才田 善之	福岡県朝倉市	9	1.49
計	-	469	74.48

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 630,300	6,302	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	661,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サイトホールディングス 株式会社	福岡県朝倉市下湊472	30,500	-	30,500	4.61
計	-	30,500	-	30,500	4.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,153,250	2,078,937
受取手形・完成工事未収入金等	1,629,325	2,135,247
棚卸資産	1,217,225	1,206,220
その他	66,033	51,485
流動資産合計	4,065,835	3,689,130
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	243,163	234,825
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	728,517	672,639
土地	832,472	832,472
リース資産(純額)	6,403	5,418
その他	6,990	11,990
有形固定資産合計	1,817,547	1,757,347
無形固定資産		
採石権	9,621	9,033
その他	2,663	2,663
無形固定資産合計	12,284	11,697
投資その他の資産		
投資有価証券	429,237	984,528
保険積立金	272,485	189,815
繰延税金資産	38,869	41,912
退職給付に係る資産	95,396	93,671
その他	506,775	527,203
貸倒引当金	60,922	60,922
投資その他の資産合計	1,281,842	1,776,209
固定資産合計	3,111,675	3,545,254
資産合計	7,177,510	7,234,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	366,175	167,897
短期借入金	1,322,623	1,279,350
リース債務	2,167	2,172
未払費用	165,669	63,217
未払法人税等	97,708	22,408
未成工事受入金	9,617	95,778
工事損失引当金	200	3,052
賞与引当金	9,415	9,120
その他	274,790	153,371
流動負債合計	2,248,366	1,796,368
固定負債		
長期借入金	108,200	201,050
リース債務	4,912	3,825
繰延税金負債	10,699	1,667
退職給付に係る負債	154,419	148,533
役員退職慰労引当金	50,587	52,783
その他	3,835	3,835
固定負債合計	332,653	411,694
負債合計	2,581,019	2,208,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,558	594,558
利益剰余金	3,225,578	3,601,567
自己株式	35,934	35,968
株主資本合計	4,727,152	5,103,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,813	54,367
為替換算調整勘定	157,476	131,153
その他の包括利益累計額合計	130,662	76,786
純資産合計	4,596,490	5,026,321
負債純資産合計	7,177,510	7,234,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,191,261	669,503
兼業事業売上高	1,604,221	1,486,713
売上高合計	2,795,482	2,156,217
売上原価		
完成工事原価	997,356	611,856
兼業事業売上原価	1,051,561	1,068,828
売上原価合計	2,048,918	1,680,685
売上総利益		
完成工事総利益	193,904	57,646
兼業事業総利益	552,659	417,885
売上総利益合計	746,563	475,531
販売費及び一般管理費	464,600	441,965
営業利益	281,963	33,566
営業外収益		
受取利息	110	173
受取配当金	1,736	1,981
固定資産賃貸料	12,789	13,153
持分法による投資利益	25,583	287,051
受取保険金	844	2,112
保険返戻金	-	113,076
その他	11,425	11,040
営業外収益合計	52,489	428,588
営業外費用		
支払利息	7,206	1,672
為替差損	18,956	24,408
支払保証料	1,560	642
その他	4,149	2,690
営業外費用合計	31,873	29,414
経常利益	302,579	432,740
特別利益		
固定資産売却益	9,367	2,279
特別利益合計	9,367	2,279
特別損失		
固定資産除却損	194	-
減損損失	1,377	-
特別損失合計	1,572	-
税金等調整前四半期純利益	310,375	435,020
法人税、住民税及び事業税	86,380	31,528
法人税等調整額	26,688	16,628
法人税等合計	113,068	14,899
四半期純利益	197,306	420,120
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,306	420,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	197,306	420,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,965	10,890
為替換算調整勘定	21,027	26,322
持分法適用会社に対する持分相当額	214	16,662
その他の包括利益合計	35,206	53,875
四半期包括利益	232,513	473,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,513	473,996
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	310,375	435,020
減価償却費	108,343	117,267
賞与引当金の増減額(は減少)	240	295
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	2,852
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,136	3,731
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,112	2,196
受取利息及び受取配当金	1,847	2,154
支払利息	7,206	1,672
為替差損益(は益)	14,807	16,948
持分法による投資損益(は益)	25,583	287,051
固定資産売却損益(は益)	9,367	2,279
固定資産除却損	194	-
保険返戻金	-	113,076
受取保険金	844	2,112
減損損失	1,377	-
売上債権の増減額(は増加)	77,201	273,967
棚卸資産の増減額(は増加)	5,299	5,485
仕入債務の増減額(は減少)	50,190	197,287
未成工事受入金の増減額(は減少)	91,881	86,161
未払消費税等の増減額(は減少)	1,607	301
その他の資産の増減額(は増加)	13,795	3,029
その他の負債の増減額(は減少)	55,677	141,613
その他	1,500	2,000
小計	399,901	196,697
利息及び配当金の受取額	3,189	3,944
利息の支払額	7,194	1,695
法人税等の支払額	61,215	91,410
法人税等の還付額	596	0
保険金の受取額	844	2,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,122	109,648

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	125,001	125,001
定期預金の払戻による収入	125,000	125,001
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	1,477	2,250
有形固定資産の取得による支出	134,171	129,332
有形固定資産の売却による収入	9,367	2,525
関係会社株式の取得による支出	-	260,600
保険積立金の積立による支出	5,384	5,384
保険積立金の払戻による収入	-	201,131
その他	6,806	924
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,817	190,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40,030	46,793
長期借入れによる収入	-	174,000
長期借入金の返済による支出	99,606	75,330
リース債務の返済による支出	977	982
配当金の支払額	37,788	44,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,402	6,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	541	417
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,360	74,313
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,906	1,822,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,052,267	1,747,709

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
商品及び製品	191,152千円	176,664千円
貯蔵品	26,073	29,556

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	11,454千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給与手当	128,008千円	118,322千円
賞与引当金繰入額	3,659	3,379
役員退職慰労引当金繰入額	2,112	2,196
退職給付費用	9,243	5,306

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金預金勘定	2,383,493千円	2,078,937千円
預入期間が3か月を超える定期預金	331,226	331,228
現金及び現金同等物	2,052,267	1,747,709

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	37,827	60	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	44,131	70	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,191,261	1,245,435	186,441	2,623,138	157,496	2,780,634	-	2,780,634
その他の収益(注)4	-	-	-	-	14,847	14,847	-	14,847
外部顧客への売上高	1,191,261	1,245,435	186,441	2,623,138	172,344	2,795,482	-	2,795,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,439	18,198	511	24,149	22,470	46,620	46,620	-
計	1,196,701	1,263,634	186,952	2,647,287	194,815	2,842,102	46,620	2,795,482
セグメント利益又は 損失()	115,140	260,986	9,259	366,866	22,457	389,324	107,361	281,963

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額107,361千円には、セグメント間取引消去4,482千円、各報告セグメントに配分していない全社費用102,878千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益14,847千円は、不動産事業の売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	669,503	1,099,877	188,554	1,957,934	183,340	2,141,275	-	2,141,275
その他の収益(注)4	-	-	-	-	14,941	14,941	-	14,941
外部顧客への売上高	669,503	1,099,877	188,554	1,957,934	198,282	2,156,217	-	2,156,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,540	36,014	490	43,045	15,898	58,943	58,943	-
計	676,043	1,135,892	189,044	2,000,980	214,180	2,215,161	58,943	2,156,217
セグメント利益又は 損失()	31,747	164,992	727	133,972	21,506	155,478	121,912	33,566

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額121,912千円には、セグメント間取引消去957千円、各報告セグメントに配分していない全社費用122,869千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益14,941千円は、不動産事業の売上高であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	312円98銭	666円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	197,306	420,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	197,306	420,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	630	630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人
福岡県福岡市

指 定 社 員 公認会計士 廣島 武文
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 内田 健二
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。